

総務財政常任委員会 行政視察報告 7月8日(月)～10日(水)

●熊本県小国町「地熱の取組について」

◎小国町 小国町は、地域住民が地熱発電を運営する例や民間企業が短期間で地熱発電所を事業化した例、町では地熱開発に関する条例を整備し、また地熱事業者からの寄付による基金を設置していた。町が出資する地域新電力は、再生エネルギーの地産地消を目指し、地域貢献や発展につなげている。本市でも地熱開発に対する条例の有用性や必要性を研究するとともに地熱開発の多様性の創出に力を入れることでより地域に根差した「地熱のまち ゆざわ」が実現できるのではないかと感じた。



●大分県中津市

「行政サービス高度化プラン2022と中津流DXについて」

◎中津市 中津市のDXの取組は、①職員が主体的に取り組む②デジタル化で効率化・人にしかできない仕事を人③生活者視点に立ったサービスの開発、の3つの方向性を示していることが印象的であった。特に③は、新しいソフトを購入せずとも、既存のシステムを有効活用し、市民に身近なサービスの開発を市が行っている。市民サービスの向上や業務効率化した職員を表彰すること、テクノロジーを身近にする研修を通じDX推進が図られていた。



●大分県九重町「地熱の取組について」

◎九重町 九重町は、八丁原発電所を筆頭に日本で最も地熱発電設備容量の多い自治体(本市は2番)である。町と民間企業が協働する地熱発電事業の菅原バイナリー発電所は、事業化の経緯に本市と共通する点が多い。また、地熱を用いたグリーン水素の製造から供給まで地産地消で実証実験したプラント、化石燃料を使用せず地熱を有効活用しパブリカなどを栽培する大規模園芸施設などが存在する。町内各地で温泉が湧出し、地熱の存在が身近である地で、地熱の持つ可能性の幅広さを感じる視察となった。



●佐賀県基山町

「オンデマンド交通の取組について」

◎基山町 基山町は、「まちづくり」×「交通」の観点から、官民連携によるオンデマンド交通の実証運行を事業化している。公共交通を積極的に利用してみたくなるような環境創出など、利用促進に向けた仕組みづくりに注力している。本市においても高齢化の進行に伴う交通弱者の増加が懸念されるが、地域公共交通の新たな可能性と目指すべき将来像へのヒントにつながる視察となった。



●福岡県糸島市「ふるさと納税の取組について」

◎糸島市 ふるさと納税の寄附額や返礼品数の伸びも特徴的であるが、返礼品を取り扱う事業者の増加が顕著である。戦略をきちんと立てた上で方針を大きく崩すことなく、事業者強化に取り組み、寄附額を押し上げていく。強みを的確に把握し、市場にチャレンジしていく。今度の本市のふるさと納税の体制や、中間事業者、返礼品取扱事業者との関係性を振り返り、今度の可能性の模索にあたり参考となる視察であった。



▲福岡県糸島市 「糸島市議場」